



なは市民の友

広報

第782号毎月1回発行
2016年(平成28年)

3月

市の人口と世帯	
※()内はうち外国人	
2016(平成28)年1月末現在	
総人口	324,241 (3,618)
男	157,315 (2,096)
女	166,926 (1,522)
世帯数	147,368 (2,437)

発行：那覇市
編集：秘書広報課
〒900-8585 那覇市泉崎1丁目1番1号
☎(代表)867-0111
印刷：有限会社サン印刷



自分たちの地域を守るために活動する自主防災組織では、災害に備えた炊き出し訓練や夜間の避難訓練を行うこともあります

地域のつながりで 防災力UP

普段から地域で支えあう関係が、大規模災害時に犠牲者を最小限に食い止める、大きな役割を果たしています。平成26年11月に発生した長野県北部地震では、長野県内は全壊家屋50棟、半壊家屋91棟の被害(平成26年12月16日現在)にもかかわらず、地域住民の救助活動により犠牲者を出すことはありませんでした。また、平成7年の阪神・淡路大震災では、瓦礫の下から救出された人のうちの約9割が近所の住民らに救出されたそうです。

私たちは、さまざまな災害をとらえて、地域コミュニティの重要性をあらためて理解することができました。この機会に地域の防災・減災についてご家族や近所さん同士、一緒に話し合ってみませんか。

地域で災害に備える

大規模な災害では、道路の寸断や被害が広範囲におよぶなど、消防や警察、自衛隊などの救助が遅れることが想定されます。そんな中、地域住民が単身高齢者や障がい者などの助けが必要な家庭を知っていれば、安否確認や早めに助け出すなど、被害の拡大を防ぐことができます。



自主防災組織

市では、自治会やPTA、保育園などで防災訓練を行う際の助言や研修講師の派遣などを行うほか、市が認定した自主防災組織(認定自主防災組織)には、救助・避難誘導用具、照明器具などの防災資機材も交付しています。

認定自主防災組織は、地震や火災などの災害の発生に備えて地域のみならず自主的に結成しているなど、要件を満たした組織です。

自分の身は自分で守る(自助)ことはもちろん、自分たちの地域は自分たちで守る(共助)といった自主防災活動が広がることで、災害時の迅速な避難や救助活動につながります。しかし、市の認定自主防災組織の活動カバー率は8.6%で、全国平均81%(平成27年版消防白書(消防庁))に比べて極端に低く、防災意識の向上が課題となっています。

自主防災組織に参加したい!

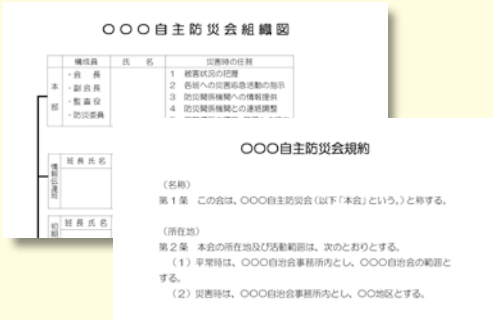
那覇市には自治会やPTA、まちづくり協議会などで組織する「認定自主防災組織」が45団体、結成されています。お住まいの地域の認定自主防災組織についてのお問い合わせは、市民防災室または、市のホームページで「自主防災組織」と検索してください。

自主防災組織をつくりたい!

認定を受けるための要件

- 自治会や町内会、小学校校区などの地域住民で結成している
- 災害時や平常時に、消火班、救護班、避難誘導班、給食給水班などの役割を分担している

規約や名簿などの必要書類を市に届出



※ひな型はホームページにあります

自主防災組織の認定(認定自主防災組織)

土砂災害を意識して 防災訓練をしています



金城ダム隣友会自主防災会
会長 宮平 智 さん

地域の一部分が土砂災害警戒区域になっていることから、必要性を感じ、自主防災組織を結成しました。

災害情報については普段から、防災無線や防災・気象情報メールで確認しています。

実際に災害が起きた時に、長距離の移動が難しい高齢者をどうフォローしていくかが今後の課題です。

お問い合わせ

総務課 市民防災室
☎861・1102

主な紙面

- 地域のつながりで防災力UP.....1
- 公園駐車場有料化/学校給食費改定/その他.....2
- ゴミ出しルール変更/障害者差別解消法施行/その他.....3
- 平成28年度施政方針(概要).....4
- 情報バック.....5
- 博物館トピックス/ニュースダイジェスト.....6
-8

松山・若狭地域にもうすぐ完成! 津波避難ビル

「津波から身を守るには、避難にまざる対策はない」という東日本大震災の教訓から、低海拔地域である松山・若狭地域に津波避難ビルを建設しています。今月完成し、5月頃から供用が開始される同施設は、日頃から世代を超えた人々の交流の場とすることで、災害時にも声をかけ、助け合える意識を育てる施設として活用されます。



完成イメージ図

災害情報をいち早くお知らせ 防災・気象情報メール

登録方法

次の①、②のいずれから空メールを送信し、送信後に届く「仮登録完了のお知らせ」メールから、手順に従って登録してください。

「防災・気象情報メール」イメージ

①登録用メールアドレスから送信

t-naha@sg-m.jp

②QRコードを読み込んで送信



災害発生時には、停電によりテレビやラジオからの情報が得られないことも考えられます。

そこで、市では、携帯電話やスマートフォンなどのメール機能を利用して、那覇市に関する気象警報や災害時の防災情報(例:津波注意報や避難所の開設情報など)、を配信しています。

防災・気象情報メールの受信には登録が必要です。ぜひご登録ください。

★緊急速報メール(エリアメール)との違い★

大地震や津波など大規模な災害につながる恐れがあり、生命などに関わる非常に緊急性の高い情報の配信に使用されるのが緊急速報メール(エリアメール)です。対象地域にいる方に強制的に配信するシステムのため、配信できる情報が限定されています。